

第二章 周辺国外交の攻勢と課題

中国は対米外交に力を入れると同時に周辺外交をも重視する。経済発展のためには、周辺地域の安定が欠かせないためだ。このため、北朝鮮の核問題に対しては、自らが議長国となって6者協議を進める。一方、東南アジアに対してはFTAを積極的に進め、関係の緊密化をはかる。

6者協議は、成功すれば中国の役割が評価されるというメリットもある。さらに、6者協議が地域の安保機構に発展させることができれば、中国にとって有利な外交環境ができる。また、東南アジア諸国とのFTAが順調に進めば、中国を中心とした経済圏に発展する可能性もある。注目を受つつある将来の東アジア共同体でも中心的役割を果たすことができる。

しかし、北朝鮮の核問題は膠着状態が長期化し、米国から中国への不満もじわじわと膨らみ始めている。また、東南アジアとの関係強化もまた、米国からの警戒を呼んでいる。

自らが言う「平和的台頭」が実践されるのか、アジアで存在感を急速に高めて米国や日本との対抗関係になってしまうのか、米日だけでなくASEAN諸国からも警戒感のこもった視線を受けている。

1. 脅威論と平和的台頭

急速な発展を続ける中国に対する警戒論をしずめるため、中国は「平和的台頭」論を打ち出し、対外的にも宣伝している。この論を提唱したのは、かつて共産党中央党校で胡錦濤校長を補佐した鄭必堅氏(現改革開放フォーラム理事長)だ。2003年11月に海南島のボアオ会議で「平和的に台頭する中国の新たな道とアジアの未来」と題する講演を行い、その中で触れた。

鄭氏を含む約20人の学者たちが、中国脅威論や中国崩壊論について、一年近く研究してまとめたものという。(中国の南方網・理論チャンネル)

傅夢孜・現代国際関係研究院米州室主任は研究誌「現代国際関係」(2003年12期)でこう説明する。

「中国がどのように台頭していくかを、世界、特に周辺国家が注目している。いかにして、世界が古い考え方で中国の台頭を見るのをやめさせ、過去において新たな大国の台頭時に起きてきたような激震を起こさず、中国の特色がある平和的な強国への道を歩むか。これが中国の戦略的目標だ」

早速、2003年12月、訪米した温家宝首相がハーバード大学で「平和的に台頭する発展の仕方が中国の選択だ」との考えを示した。直後に胡錦濤主席も毛沢東生誕110周年座談会で「平和的台頭と自主平和外交政策を堅持しなければならない」と語り、「平和的台頭」が中国の「国際公約」となった。

2004年3月の全国人民代表大会後の記者会見で、温家宝首相は以下のように説明した。中国が台頭するには世界が平和な時期を十分に利用して自己の発展に努力しなければならない。同時に自己の発展で世界平和を守らなければならない。中国の台頭は基点を自己の力に置き、広い国内市場や十分な労働力と資金に頼り、改革開放がもたらしたシステムの刷新に頼らなければならない。対外開放政策を堅持し、平等互惠の基礎の上に世界のすべての友好国と経済、貿易関係を発展させる。中国の台頭はたいへん長い時間がかかり、おそらくいく世代かの努力と奮闘が必要だ。中国の台頭はだれをも妨害せず、だれにも脅威を与えない。中国は現在、覇を唱えていないが、将来たとえ強大になったとしても永遠に覇を唱えることはない。

これに先立ち、胡錦濤政権はその発足と同時に、周辺外交を重視する姿勢を打ちだしている。

2002年11月の第16回共産党大会で「与隣為善、以隣為伴」の周辺外交の方針が決定された。これを基本に、「睦隣、安隣、富隣」のスローガンを定め、中国の指導者たちは周辺国でメッセージとして投げている。隣国と睦まじくし、安心させるだけだけでなく、隣国に利益を与えるという意味だ。温家宝首相は翌年、インドネシアでの会議で述べ、胡錦濤主席も2004年9月、北京で行われた第3回アジア政党国際会議で述べている。

このうえに「平和的台頭」も加わり、周辺国に対しては、二重、三重のメッセージを投げたことになる。

2．北朝鮮と6者協議

北朝鮮の核問題について、中国は米朝の仲介、6者協議の議長という極めて重要な役割を担った。中国にとっては「平和的台頭」を实践する好機でもあり、関係国の根回しに努力しているが、米朝それぞれの駆け引き、また中国自らの思惑も重なり、紆余曲折をたどっている。

【経過】

2002年10月、北朝鮮がウラン濃縮計画を進めている疑いがあることを米国政府が指摘し、朝鮮半島の第2次核危機が始まった。中国は半島の安定と非核化を主張しているが、この問題については当事者の米朝対話による解決を訴えた。しかし、北朝鮮はNPTからの脱退を宣言し、IAEA職員を追い出した。一方、米国が対テロ戦争に乗り出し、イラク戦争を進めたことから、中国は米国の次の矛先が北朝鮮に向けられることを恐れ、米朝の仲介を決意した。そして、03年4月に北京で米朝中の3カ国協議を行い、同年8月に6カ国協議に発展させた。04年2月には第2回目の6者協議が開催された。

そして、第3回目は6月23日から26日まで北京で開かれた。米国代表のケリー国務次官補は、北朝鮮による核放棄を条件に、日韓中ロが「見返り」として燃料を供給する最初の核凍結の準備期間として3カ月を設定する、との提案を行った。北朝鮮側は寧辺の黒鉛実験炉を含む「稼働中の施設」を凍結する対象として示す一方で、「完全で検証可能な、後戻りできない形の核放棄」(CVID)の撤回、凍結の見返りの補償、米国のテロ支援国家リストからの削除などを求めたといわれる。(朝日新聞、2004年6月23日朝刊・夕刊)

非核化へ向けた第一段階として、検証を伴う核の凍結と、見返りの補償措置が必要であることに各国は合意した。米朝の主張の差は埋まらなかったが、原則論から一歩進み、具体的な提案をめぐる論議に移ったことが評価された。第4回目を9月までに開催することも決めた。

議論が具体化したことで、6者協議は活性化したかに見えた。だが、韓国のウラン濃縮実験やプルトニウム抽出実験が発覚し、北朝鮮が反発を見せた。また、11月に米大統領選が控えているため、米政権の行方を見守りたい、との思惑も重なり、第4回目の日程は定まらなかった。

中国はこの間も議長国として、第4回開催の根回しに動いた。9月には政治局常務委員の李長春氏を平壤に派遣、金正日総書記と会談した。10月には、北朝鮮から金永南・最高人民会議常任委員長を招き、胡錦涛国家主席と温家宝首相が会見した。しかし、「対話を通じた平和解決」で一致するにとどまり、進展は見られなかった。

ブッシュ大統領再選後の11月20日、胡錦涛主席はAPECで訪れたチリのサンティアゴでブッシュ大統領と会談し、6者協議による解決を再確認した。これを受けて12月初め、北朝鮮との信頼関係が厚い戴秉国・筆頭外務次官を

ワシントンへ派遣し、アーミテージ国務副長官、ライス大統領補佐官らと対応を協議した。だが、年が明けると、事態は新たな展開を見せた。2月、北朝鮮のウラン濃縮計画が米側から浮上する。グリーン国家安全保障会議アジア上級部長は東アジアをまわり、この情報を説明する。ニューヨークタイムズ紙によれば、グリーン部長は北京で、胡錦涛国家主席と直接会い、ウラン濃縮に関する科学的な根拠を示した。2月10日、北朝鮮外務省は「6者協議への参加を無期限、中断する」との声明を発表。さらに、「自衛のために核兵器を製造した」と、核兵器の製造・保有を初めて公式に宣言した。これによって6者協議の再開は不透明になった。

中国はその10日後に共産党中央連絡部の王家瑞部長を平壤に派遣した。王部長は金永南委員長と会談し、6者協議の早期再開を促す。21日には金正日とも会談。胡錦涛のメッセージを伝えた。金総書記は「我々は今後、関係諸国の共同努力によって6者協議の条件が整えば、いつでも会談のテーブルにつくだろう」と答えた。中国の新華社通信は、金総書記が6者協議に対する中国の努力を評価し、「我々は朝鮮半島の非核化を堅持し、対話を通じて平和的方法で解決しようとする立場に変わりはない」と語ったと伝えた。王部長の訪朝で、胡錦涛総書記の平壤訪問と中朝首脳会談が準備されるとの情報も流れたが、それには至らずに終わった。その一方で、中国は3月に訪れたライス新国務長官から北朝鮮に対する説得のいっそうの努力を求められ、困難な状況に置かれている。

中国の対応に関し、楊伯江氏(中国現代国際関係研究院東アジア研究室主任)は6者協議に全力をつくすべきとの考えを示している。国連に持ち込んだ場合、問題が余計に複雑化するとの見方だ。また、1994年の第1次北朝鮮核危機の時よりも、中朝の関係が改善されていることを挙げ、中国による調整に一定の自信を見せた。楊伯江氏の発言は6者協議、北朝鮮の事情、中朝関係などについて、次のように語る。

【6者協議】

「北朝鮮の核問題を国連安全保障理事会に持っていくことで、必ずしも問題が解決しやすくなるとは思えない。おそらく、もっと難しくなるだろう。特殊な地域の問題だ。もし、国連に持っていったら、6者協議のように、各者の意

見を十分に反映することは難しくなる。日本、韓国、北朝鮮は安保理常任理事国ではない」「もう一つは、国連に持っていったら、妥協の余地がなくなってしまうだろう」

「中国の立場から言えば、多くの難しい問題がある。もしも、米朝の間でお互いに譲らず、妥協もせずに、このまま続いていくとする。そして、もし朝鮮の核能力が絶えず強化され、同時に米国がしだいにイラク、中東から抜け出し、米国国内の強硬派の声が高まれば、米朝が衝突する可能性が生まれるだろう」

【参加各国への見方】

「この問題を処理するにあたって、米国も含めて基本点、基本的判断がある。イラクのWMD問題とは違うということだ。ブッシュ政権もこの判断を共有していると思う」

「ブッシュ政権は拡散問題に非常に関心を寄せている。しかし、中短距離ミサイルについては日本ほど心配していない」「韓国政府にとっては、核問題以外に南北統一問題がある。同盟国とはいえ、米国との間でたいへん大きな差がある」「日本はもっと長い目で見た国家的利益から考えて、国民を導かなければならない」

【北朝鮮の事情】

「北朝鮮は以前から改革したいと思っていた。2002年7月は比較的集中的、大規模な措置だった。しかし、多くの難しい問題にぶつかっている」

「一つは長年蓄積してきた経済構造の問題がまだ解決できていないことだ。こうした状況のもとでは、一定の効果はあるが、あまり理想的ではないだろう。例えば、肉体労働者の収入は高くなるが、一般の家庭、特に老人や子供の多い家庭では、生活水準は下がるだろう」

「もう一つ大きな困難は、外交問題の政治的要素だ。第2次核問題の発生は、指導者の改革問題への注意力に影響してしまった。指導者が同時に多くの問題に取り組むのは難しい。改革措置は2002年7月に出されたが、その2カ月半後に第2次核問題が起きた、指導者の注意力は分散してしまった」

「もう一つは、米朝関係が長期にわたって対立し、米国が制裁している。核問題も含む緊張が、外国の投資者の興味、やる気、決定に影響している」「新義州の開発に投資する外国人は少ない」

【中朝関係】

「中国は核危機において前回より活発だ。前回のころの中朝関係はいまの中朝関係に及ばない」

「6者協議になって急に中朝関係が復活したのではない。その前から始まっていた。ロシアは北朝鮮との条約を修正した。中国もロシアも旧ソ連各国は北朝鮮との関係を調整した」

「北朝鮮は大国バランス戦略に戻った。中国、ロシアと等距離外交をとっている。中国とロシアが南北朝鮮とバランス外交を行っているのと同じように。ソ連の崩壊後、北朝鮮は旧ソ連の多くの市場を失った。一方、中国経済への依存はだんだん強くなってきた。1999年9月、白南淳外相は国連で友好外交を全方位に発展させると発言した。このころから中朝関係は上昇し始めた。2000年までに正常に戻った」

楊氏が語るように、北朝鮮に配慮しながら6者協議で解決を図るのが、中国政府の基本的立場だが、事態が膠着するなかで、異論も出ている。その代表が天津社会科学研究院対外経済研究所の王忠文研究員だ。2004年8月、中国のオピニオン誌「戦略と管理」に掲載された「新たな視覚で見た朝鮮問題と東北アジア情勢」の中で、北朝鮮の対応を批判した。

王氏はこの論文で、「(北)朝鮮は年ごとの自然災害や自国民の死、極端な貧しさを顧みずに核兵器を開発している」「人民の生活は最悪なのに、世襲政治を守るために大規模な極左政治と政治迫害を行っている」「朝鮮は中国の政治的支持と経済援助に全く感謝を示さない。国際問題においてしょっちゅう友好関係を無視するばかりか、最も肝心な時に我々を根本から支持しない。道義上から言って、我々がこのような国家を全面的に支持する責任はない」との不満を示す。

また、「朝鮮はしばしば、無責任な行動によって中米関係に障害をつくっている。米国との対立において中国を受け身の立場に引きずり込むために、重要な時に平然と重大な論議をおこす。中国はこの邪悪な野望と深刻な結果を多少警戒しなければならぬ」として、米国との関係改善の妨げになっていると指摘した。

中国の学者の論文としてはかなり過激であり、掲載された背景が明確にはわからないものの、多くの支持はあるようだ。北朝鮮が仲介者の中国と根回しをしないで米国やロシアなどと重要な話し合いをしたり、石油などの援助にもかかわらず、北朝鮮がなかなか6者協議に出てこないことに、中国側の不満はたまっている。

中国共産党中央党校国際戦略研究所の張璉教授は「中国の説得が奏功せず、安保理で制裁が決まったら、中国は責任大国として制裁せざるを得ない」と語っている。

3. CAFTA から東アジア共同体へ

胡錦涛政権は江沢民主席 朱鎔基首相時代からの ASEAN 各国との関係強化を引き継ぎ、経済の一体化を積極的に進めている。中国と ASEAN の自由貿易地域 CAFTA へ向けての階段を着実にのぼる。それと同時に、ASEAN 各国への政治的影響力もじわじわと強まっている。

中国はスプラトリー（南沙諸島）紛争で、東南アジアに脅威感を与えていたが、1990年代に ARF に出席するなど信頼醸成に努めた。その安心感の上に、ASEAN 諸国との FTA 締結に積極的に乗り出した。2001年に、FTA を10年以内をめどに締結することで合意し、翌年、包括的経済協力の枠組み協定に署名した。この協定は、シンガポールなど6カ国とは2010年まで、カンボジアなど4カ国とは2015年までに FTA を完成させる、としている。

2003年には500種以上の農産品について関税を下げた。2004年秋には、農産品を中心とするモノの貿易についての協議をまとめ、フィリピン以外の9カ国と「貨物貿易協定」に調印した。

これと平行して、タイと2003年10月に果実、野菜の関税をゼロとする協定を結び、実施した。いくらかの問題はあるものの、貿易額は増えている。また、ミャンマー、ラオス、カンボジアに対しては、特別措置として関税をかけていないという。

サービス貿易についてはまだ協定草案の準備中だ。投資協定を2004年に合意させたかったが、問題が生じて解決していない。

《中国とASEANのFTAに関する動き》

- 2000 . 11 朱鎔基首相、ASEAN 首脳の会談で、自由貿易圏構想を提案。
- 2001 . 11 中国とASEAN 各国首脳、10 年以内をめどとする FTA 締結に合意。
- 2002 . 11 中国・ASEAN首脳会談。包括的経済協力の枠組み協定に署名。「南シナ海行動宣言」を採択。
- 2003 . 10 中国とタイ、農産物 188 品目の関税撤廃。
中国・ASEAN 首脳会談。中国が東南アジア友好協力条約 (TAC) に署名。各国が「平和と繁栄のための戦略パートナー共同宣言」に署名。

中国とASEANのFTAについて、中国社会科学院アジア太平洋研究所の陸建人副所長に聞いた。

「中国がASEANとのFTAに力を入れる理由の一つは両者間の貿易が急速に発展していることだ。もう一つ重要な点として、貿易規模はあまり大きくなく、摩擦はあってもそれほど深刻でないため、諸外国とのFTAを進めるにあたって、経験を積む実験台としてふさわしいという考えがある。2004年の貿易額は1000億ドル近くで、米国や日本より大幅に少ない」

「コメやゴムという重要品は外されている。中国も重要品には慎重に対応しており、ASEANが豪州と進めるFTAと比べると後退したものになっている」

「中国はゴムの大消費国であり、自由化の代償は大きい。ゴム栽培をしている海南島の10万人をどうするか、という問題がある。海南島では国营農場で栽培が行われているが、コストがかかる。東南アジアと比べると、1トンあたりのコストについて、9000元と4000元の違いがある。熱帯性の果物も似た問題を抱える」

東アジア共同体については、中国はASEAN、日本の動きを見ていたが、2004年ごろから、しだいに積極性を見せるようになった。

呉建民・外交学院院長は、ASEAN 10カ国と日本、中国、韓国の間で、東アジア共同体づくりが共通認識になっているとし、その背景として 経済のグローバル化で地域統合が進んでいる 1997年のアジア金融危機で地域協力の必要性を感じた ASEAN 10 + 日中韓の協力が進んだ、ことを挙げた。

そして、中国がこれに加わることの意義について呉氏は「中国の改革開放は新段階に入り、『走出去』(外に出ていく)戦略は時宜を得ている。商品、旅行、労働者のあと、いまは中国の資本が出ていく時だ。出ていく先の重点は発展途上国、アジア地区だ。外へ出ていくことは経済過熱の緩和や、互いに利益を得ること、『睦隣、安隣、富隣』政策の実現に有利だ」と述べている。国内経済や外交にとっても意義があることを説いている。

一方、陸建人氏は、東アジア共同体をつくるにあたっては、加盟国やリーダーシップなどの課題があることを指摘する。加盟国に関しては「日本はオーストラリアやニュージーランドも推すが、マレーシアはあまり同意したくない」東アジアのすべての国は米国と関係がある。米国を排斥するか、融合するか、この決定は非常に重要だ」と言う。

また、リーダーシップについては、経済実力がある北東アジア側は日中の関係が冷えており、一方でASEAN側に主導権を失うことへの懸念が強いことなどから、ASEANを尊重する必要があるとする。陸氏は「中日関係は長期にわたって冷えている。そのうえ、主導権を争っている。中日の心は一つにならない」「ASEANも、将来アジアサミットが成功したら、彼らの作用が弱くなり、指導力が発揮できないと心配している。タイやベトナムに行ったが、みんなそうだ。だから、10+3はさらに強化されねばならない。そして、ASEANの指導を尊重しなければならない。中国外相はラオスの会議で『ASEANが10+3の中心的役割を發揮し続けることを尊重しなければならない』と発言した」と語る。そして、「おそらく非常に長い時間、ASEAN+3と東アジア共同体が併存するだろうと思う」との見方を示している。

4. インドとの関係改善

隣国との関係強化は全方位で展開され、ロシアに継ぐ長い国境線を持つインドとの関係改善も進んでいる。2002年1月に朱鎔基首相がインドを訪れたが、胡錦涛政権はこの流れを継承し、さらに領土・国境問題の解決に動き出した。

2003年6月、インドのバジパイ首相が中国を訪問した。インド首相の訪中は10年ぶり。両国は「原則と全面協力の宣言」に調印。長期的かつ建設的なパートナーであることを確認した。また、インド側は宣言の中で、チベット自治区が中国の領土であることを明確に認めた。また両国は、インド北東部のシッキ

ム州と中国チベット間の国境貿易を促進することでも合意した。こちらは、中国がシッキムをインド領と事実上承認したものと見られている。1962年の中印紛争以来、閉鎖されてきたルートが開かれることとなり、交易ルートとして期待されている。

これを受け、両国政府は10月、ニューデリーで国境問題協議の初の会合を開いた。2004年1月、7月、11月も継続して話し合っている。また、11月には上海沖で両海軍が合同訓練を行った。2005年1月24日には、初めて次官級の戦略対話を行った。

これらと平行して経済での交流も活発化した。2003年10月に北京で初めてインド製品の見本市を開催した。2004年12月には再び北京でインド製品見本市を開き、自動車や自動車部品、化学製品など60以上の企業が参加した。両国の貿易額は小さいが急速に増え始めている。2003年は前年比53.6%増の75.95億元、2004年はその79%増の136億元となった。

大国外交の専門家である中国国際問題研究所の夏義善氏は「昨年（04年）インドへ行ったが、中印関係は（以前と）全く違うことをはっきりと感じた。両国間の最大の問題である国境問題は絶えず進展している。例えば、両国国境はたいへん静かであり、両国は一帯での兵力を減らしている。両国の軍隊は友好的に交流している」と述べる。

中国がインドとの関係を改善するのは、周辺国重視外交のほかに、最近進んでいるインドと米国の接近にくさびを打つという地政学的な外交戦略もあるようだ。

中国メディアの中には、インドと米国の接近に警戒感を示す評論、記事が散見される。中国新聞ネットの評論（2003年6月16日）は、インドと米国が接近する背景の一つとして、「中国封じ込め」を指摘。「米国の軍関係の文献は、21世紀の中国が米国の主要な潜在的ライバルとなるため、アジアで連合するパワーを強めて中国を牽制しなければならない、との考え方を示唆している。中国の南にある南アジアで米国と連合しているのは少しの小国だけであり、この地域で連合するパワーを強化することが必要だ。特に南アジアで最強のインドとの関係をさらに強めねばならない。ブッシュ政権は戦略的配慮から、明らかにインドを引き込んでアジアの戦略ポイントとなし、中国とのバランスをとろうとしている」と述べている。

また、中国の東方ネットは「インドが世界の強国となるのを助ける米国の目

的は一緒に中国を警備することにある（2005年3月27日）という記事の中で、ブッシュ大統領の来年のインド訪問予定に関連し、「前の共和党大統領のインド訪問は1969年のニクソン大統領で、インドを対ソ連に引き込む策略だった。ブッシュが来年インドを訪れるのは同じように似た目標がある。米国とインドの共同警備の対象が中国になったのだ」と指摘する。